

計画策定に関する調査結果 (概要)

全国知事会 地方分権推進特別委員会
地方分権改革推進WT

令和3年5月

調査結果（概要）

①具体的な支障事例や課題

- 法令等によって地方に策定が求められている計画について、具体的な支障事例や課題等について調査を実施。
- 調査対象の計画のうち、3割を超える計画について、何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める意見があり、中でも「策定に多大な人役や予算を要する」との意見が半数近くを占めた。
- 法令上は国が定めることとなっているにも関わらず、実質的に都道府県が策定しており、負担を感じている事例（国定公園に係る公園計画、特定第三種漁港に係る特定漁港漁場整備事業計画）もあった。

【何らかの支障や課題を感じ、見直しを求める回答の割合】

■都道府県が策定主体の計画……296計画のうち107計画(36.1%) ■市町村が策定主体の計画……221計画のうち83計画(37.6%)

【具体的な回答例】

<国土強靭化地域計画>

- ・計画の理念は理解できるものの、総合計画や地域防災計画にも包含される部分が多い
- ・計画策定が、国交付金等の重点配分等の要件とされており、実質的に策定を義務付けられている 等

<都道府県障害福祉計画、都道府県障害児福祉計画、都道府県障害者計画>

- ・3計画で同じ内容を記載している部分も多く、類似する計画となっている 等

②計画策定に要したコスト調査

- 「多大な人役や予算を要する」との回答が多かった計画の一部について、計画策定に要したコスト調査を実施。
- 事業費では、検討委員会の開催経費や各種調査費に、人件費では、他県状況調査や過去の災害記録調査、専門家への意見聴取、検討委員会の開催、計画案の作成、関係機関との協議などに多大なコストが生じていることが明らかとなった。

【各府県回答の平均値】

| | 事業費 | 人件費 | 合計 |
|-----------------|------------------|-----------------|-----------|
| 国土強靭化地域計画 | 6,098千円(40.6%) | 8,932千円(59.4%) | 15,030千円 |
| 港湾計画 | 166,553千円(86.4%) | 26,133千円(13.6%) | 192,686千円 |
| 温室効果ガス排出削減等実行計画 | 5,969千円(35.9%) | 10,657千円(64.1%) | 16,626千円 |

③複数の計画を一体的に策定している事例の調査

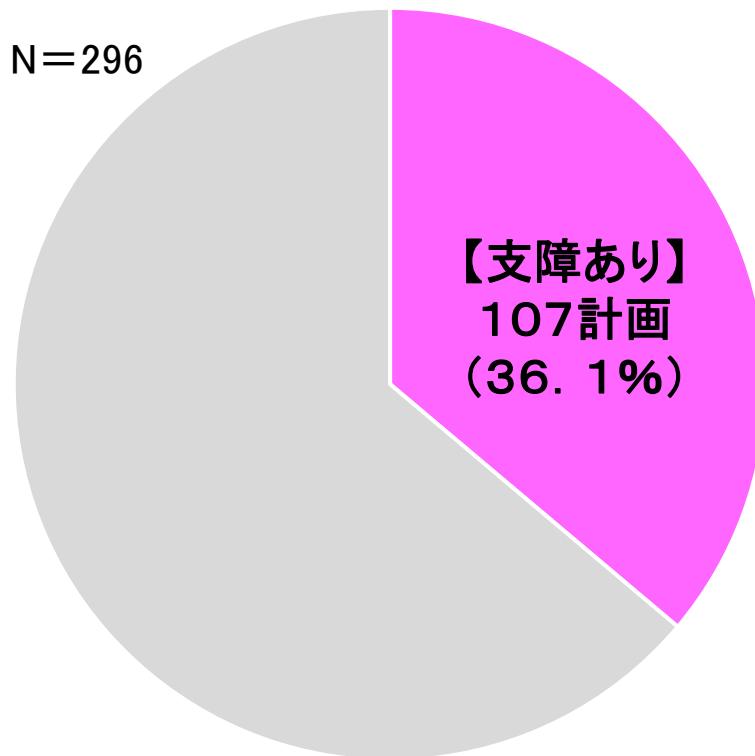
- 法律で一体のものとして作成することとされている「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」は、全ての構成府県が一体的に策定していた。また、次世代育成に係る「行動計画」も、全ての構成府県が「子ども・子育て支援事業支援計画」をはじめとする各種計画と一体的に策定していた。
- その他にも、一体的に策定している事例が多くあった（女性活躍推進計画、母子家庭等及び寡婦自立促進計画、地域気候変動適応計画、温室効果ガス排出削減等実行計画など）。

【参考1】計画策定に関する支障事例等（都道府県が策定主体の計画）

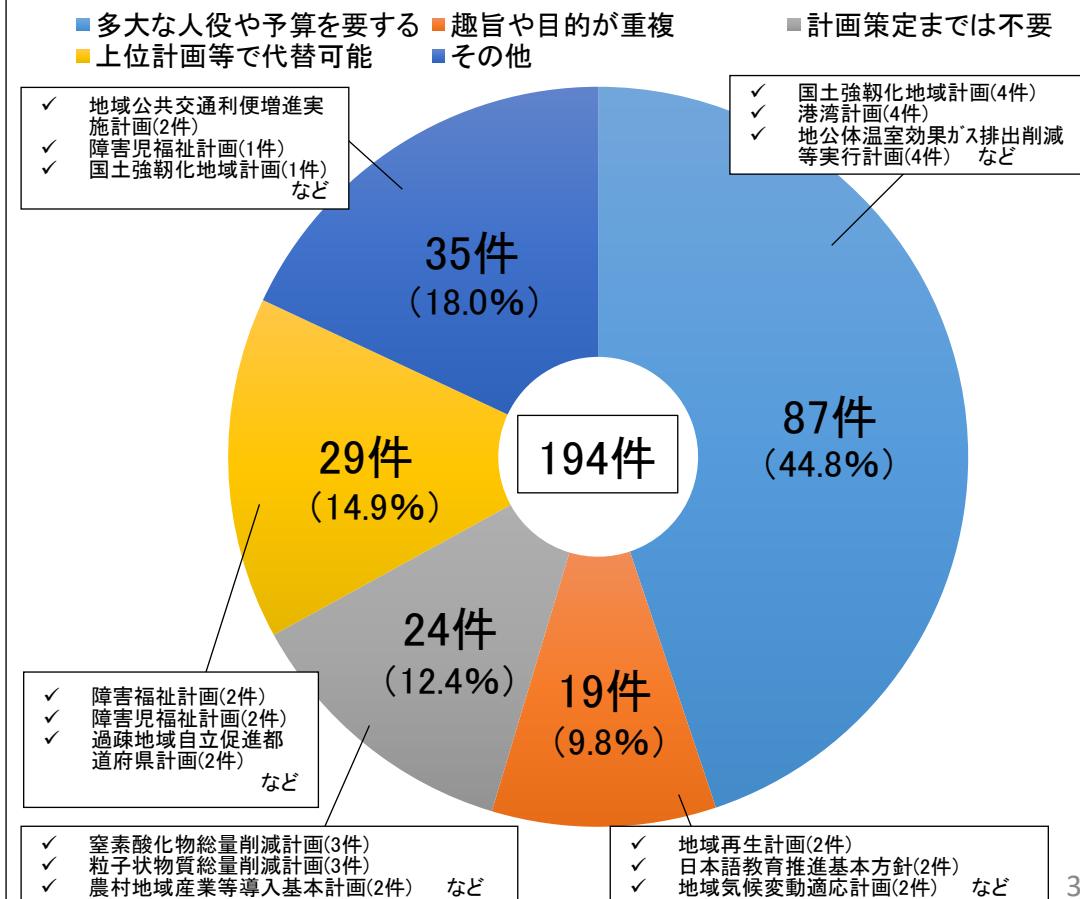
<調査結果(概要)>

- 調査対象の296計画のうち、107計画(36.1%)に対し何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声がある。
- 107計画に対し、何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声が194件あり。
- 支障や課題等の類型別では、「策定に多大な人役や予算を要する」との回答が87件と最も多い

【回答のあった計画数】



【支障や課題等の類型】

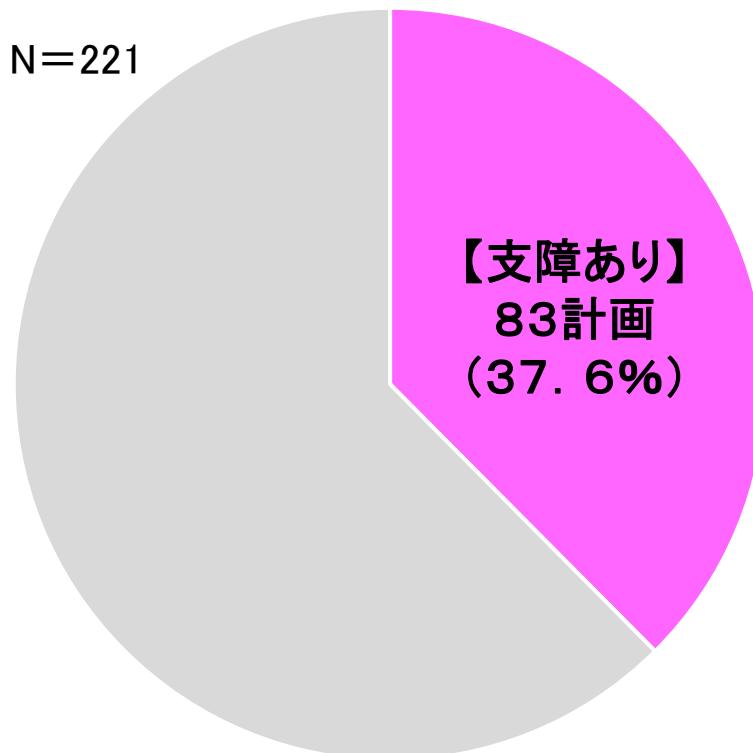


【参考2】計画策定に関する支障事例等（市町村が策定主体の計画）

<調査結果(概要)>

- 調査対象の221計画のうち、83計画(37.6%)に対し何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声がある。
- 83計画に対し、何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声が206件あり。
- 支障や課題等の類型別では、「策定に多大な人役や予算を要する」との回答が87件と最も多い

【回答のあった計画数】



【支障や課題等の類型】

